

読んでみたい BOOK

「できない」を「できる!」に変える

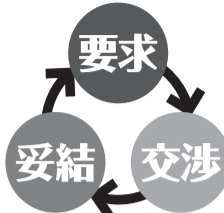


「アッ」と、いう間に読み終わる本。知事候補予定者・木村としあきさんが、昨年1月に出版した『できないをできる!』に変える。地域活性化を成し遂げていく発想と行動を紹介。第1章「楽しいはつくり出す」。木村さんの生き方が見えてくる。

地域活性化のノウハウが凝縮

(実務教育出版) 1400円・税別

2011 春闘



人勧廃止を見据えた春闘 賃金・労働条件闘争スタート

労使トップ会談が1月19日に行われ、今年も本格的に春闘がスタートした。1月7～8日の道本部国民春闘討論集会后、青年部や地方本部の討論集会の補強意見を踏まえ、自治労本部第141回中央委員会で意見反映し、2月2日に開かれる道本部第113回中央委員会で方針決定する。

今春闘で連合は「すべての労働者の処遇改善」にむけた2年目のたたかいと位置づけ、労働者への配分の歪み是正、個人消費の喚起、経済の活性化をはかる春季生活闘争方針を決定した。自治労は、人事院勧告



全日本自治団体労働組合 北海道本部
〒060-0806 札幌市北区 北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

「木村としあき」さんに会うと元気が出てくる。本『できないをできる!』を「できる!」に変えるの読むとさらに元気が出てくる。なぜだろう? 木村さんには、後ろむきな言葉がない。4つのアプローチを経済的に安定したい、仲間と共感し

朝風

たい、正しく評価されたい、理想に近づきたい。「できない」と諦めていたことが「できる!」に変えらるると気づいた時、人は「楽しさ」を感じる。楽しさを感じた時、人と場は活性化するという。木村さんと一緒に北海道を元気にしよう。

本部中央委で意見反映

自治労本部は、1月27、28日の両日、東京で第1

臨時・非常勤等職員の 処遇改善 に向けた法改正求め

1人5筆の署名が「力」に!

自治労・公務員連絡会・地方公務員部会は、臨時・非常勤等職員の処遇改善、雇用安定にむけた法改正を求める200万人(自治労130万人)署名を提起した。道本部は、今春闘の取り組みと連動して、道本部・地方本部・単組による北海道などへの要請行動の実施や、単組・総支部での一人5筆の署名行動を提起した。

これまでの合理化や安上がり行政推進の結果、自治体に働く臨時・非常勤等職員は、全国に約60万人、北海道では2万人を超えている。

現在、組織化をしていなくても、処遇改善にむけた取り組みで成果をあげている単組も存在する。しかし、抜本的な処遇改善のための法改正を求めるには、200万人署名(自治労130万人)を圧倒的に成功させ

地方分権のため、業務量が増大しているにも関わらず、正規職員が減らされ、臨時・非常勤等職員が正規職員と同様の業務を行っている職場も数多く存在する。特に、看護

保育、介護職場では、その比重が大きくなっている。もはや、正規職員だけでは立ち行かない現状である。

41回中央委員会を開き、春闘方針などを議論した。道本部は、川本書記長が、協約締結権回復

後の、県本部・単組段階での具体的な準備や、臨時・非常勤等職員の均等待遇実現にむけた具体策の方針を求めた。また、子ども・子育て新システム、現場に対する情報提供と問題点の共有を前提とした自治労全体の取り組みについて意見反映した。

びかけ手力で取り組もう。また、署名の取り組みに合わせて、提起しているアンケート(モデル案)を活用した、組織化への取り組みを強化することが重要だ。

必要がある。1人5筆を目標に、組合員とその家族、さらに、自治労組織のある自治体すべての臨時・非常勤等職員に呼びかけよう。



5人で5筆ずつ書くと25筆!

目標は「1人5筆!」もちろん、それ以上がベストです!

JICHIRO スケジュール

2011年2月	
2日(水)	道本部第113回中央委員会(札幌市)
4日(金)	相原くみこ後援会総会・国政報告会(札幌市)
5日(土)	道本部町村連第2回幹事会(札幌市)
8日(火)	道本部第12回執行委員会(札幌市)
10日(木)	2011年度自治体財政・政策セミナー(東京)
14日(月)	2011春闘要求書提出ゾーン(～21日) 2011ストライキ批准投票(～21日)
18日(金)	2011春闘要求書集中提出日
19日(土)	公共民間労組協議会第2回幹事会(札幌市) 道本部学校「社福・衛医コース」(札幌市)

道本部ホームページ

自治労北海道 ユーザー名:hokkaido
組合員専用ページは パスワード:jichi2009

本号の紙面

- 23面 特集・2011国民春闘アンケート結果
- 4面 青年部春闘討論集会、福祉集會 職場だより、国会だよりほか

臨時・非常勤等職員の 処遇を改善しよう

※ご加入にあたっては、必ず「自治労共済の公務員賠償責任保険のご案内」をご覧ください。※詳しくは所属する組合にお問い合わせください。

公務員賠償責任保険 受付開始

(公務員賠償責任保険+看護職賠償責任保険+薬剤師賠償責任保険)

受付期間 2011年1月1日～2011年2月15日

保険期間 2011年3月1日午前0時～2011年10月1日午後4時(初年度7ヵ月間)

※中途加入の場合は、毎月15日締切、翌月1日発効となります。

一般職(事務職の他、農業・土木・電気等の技術職も含まれます)の他、専門職(保育士や社会福祉主事、建築士等)※も加入できます。

※職種によっては保険料が異なりますので、ご注意ください。



特集 自治労道本部 2011国民春闘アンケート

「生活苦しい」重点課題は「賃上げ！」

道本部の2011国民春闘アンケートの調査結果がまとまった。すでに1月7日～8日に開いた道本部2011国民春闘討論集会で報告し、各単組にも送付済みだが、本号は特集で概要を紹介する。なお、詳しい報告書は、道本部ホームページ→単組・組合員専用ページ→「総合研究室」に掲載しているので参照を。

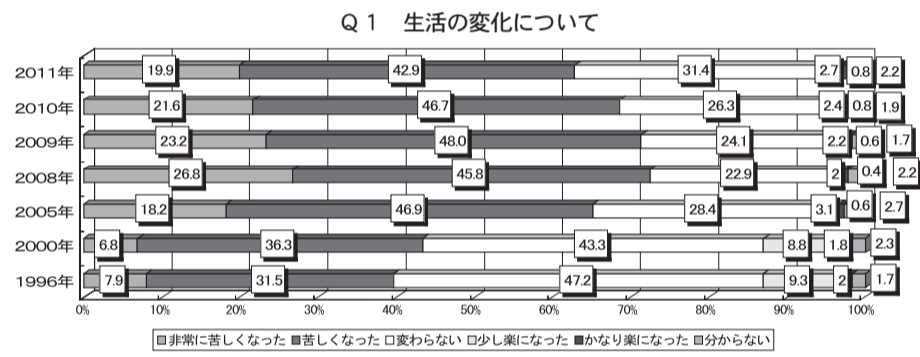
アンケートの回収状況は245単組・総支部中190 (昨年は182)、昨年より

①生活の変化・家計の状況

生活実感・家計状況…生活が苦しいことに変わりのない

Q1 「生活の変化」は毎年調査している。07年から09年まで3年連続で「生活が苦しくなった」(①非常に苦しくなった+②苦しくなった合計)が7割を超えていたが、昨年4年ぶりに7割を割り込み(68.3%)、さらに今回は62.8%と約5ポイント減少した。しかし、これをもって生活悪化にハドメがかかったと判断できるかはきわめて疑わ

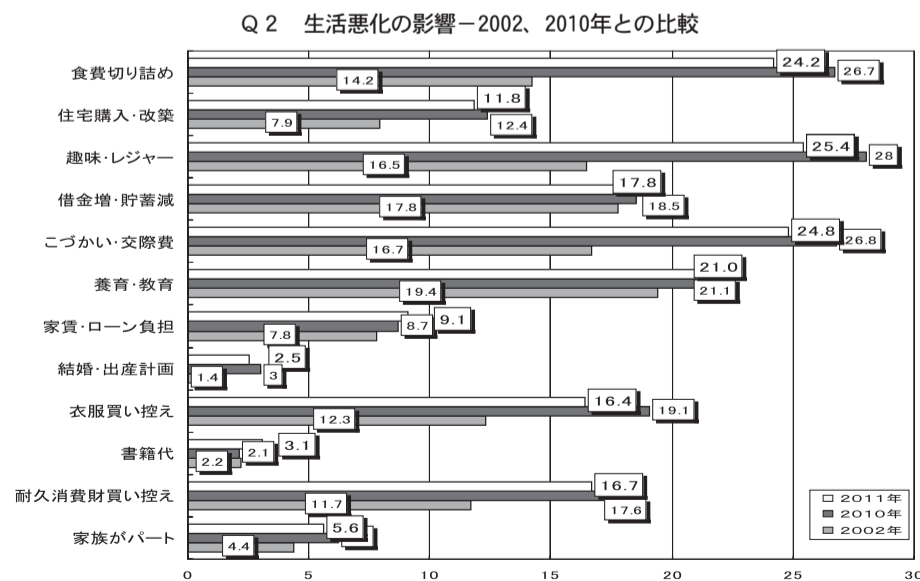
しい。「楽になった」が「かなり」と「少し」を合わせてもわずかに0.3ポイント増とほとんど変わらず、「変わらない」が増えている。「2～3年前」との比較という設問設定なので、「昨年同様に生活が苦しいことには変わりがない」という層を含んでいることを考慮すれば、むしろ“生活悪化の状態が固定化・恒常化されている”ととらえるべきだろう。



Q2 「苦しくなった影響」は、前回8年ぶりに復活させた設問で、今回も引き続き聞いてみた。2002年、前回2010年と今回の比較が図Q2である。

結果は「趣味や習い事、レジャー減」(25.4%)、「こづかいや交際費の減」(24.8%)、「食生活切り詰め」(24.2%)が上位3つになっ

た。続いて「養育費や教育費の負担増」が2割を超す高い数値を示し、「借金増・貯金減」「耐久消費財買い控え」などが続いている。昨年と傾向は大きく変わっておらず、2002年からの数値の跳ね上がり大きい。特に、「趣味・レジャー」「こづかい・交際費」「食生活切り詰め」などは10ポイント近い伸びになっている。



Q3 「家計」の状況では、「①毎月赤字」(23.6%)と「②時々赤字」(28.9%)を合わせた赤字家計の比率は52.5%。2009年をピーク

に、昨年に続いて若干低下したとはいえ、やり繰りや我慢への慣れを考えれば、数値以上の深刻な家計像が示されていると考えられる。

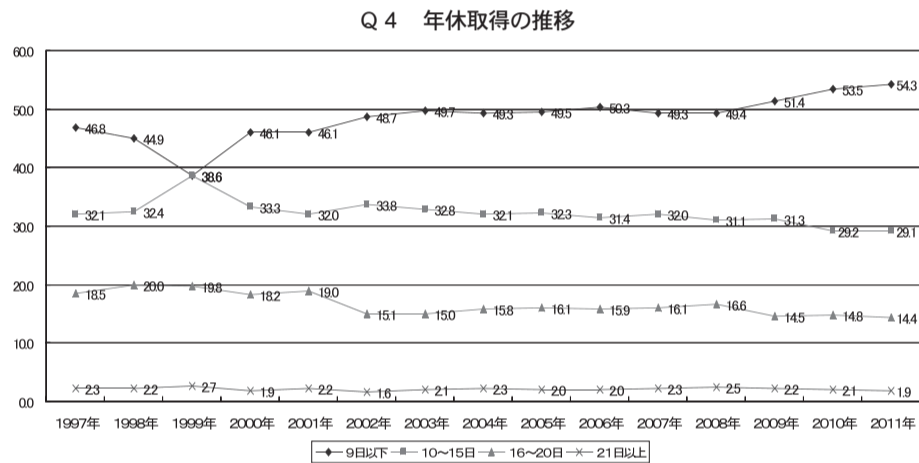
8単組増えた。組合員数では、全組合員59,759人中33,026人(55.3%、昨年より0.5%アップ)。春闘の取り組みや組合運動について記述式の意見は、1,273人から寄せられた。また今回は、各設問でも選択肢に「その他」の記述欄も増やしたが、この欄への回答意見も1,184件にのぼった。各種の厳しい意見や建設的な提案が寄せられており、今後の運動に具体的に役立てていく。

②職場・労働実態(年休・超勤・未払い超勤と対策)

職場環境・労働実態…年休取得は「9日以下」が過半数超え54.3%

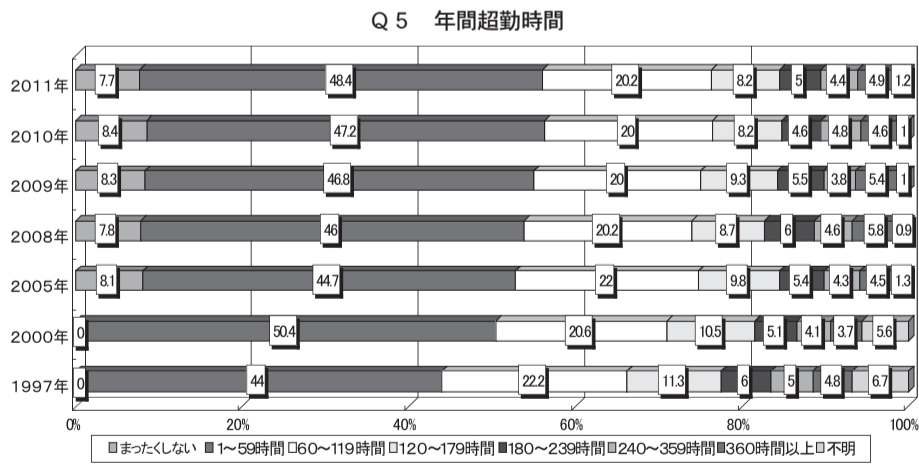
Q4 「年休の取得日数」は前年との比較では極端な変化は現れないが、グラフQ4は1997年からの変化を追っており、長期的な変化が明らかである。「9日以下」しか取れていない組合員がジリジリ微増を続け、一昨年3年ぶりに過半数を超

えて今年は54.3%に達した。「9日以下」しか取れていない層が多いのは、年代別では20歳代(77.4%)、10歳代(80.0%)など若年層。職種別では特に医療系(看護職77.3%、技術職70.4%)、福祉系技術職64.1%となっている。



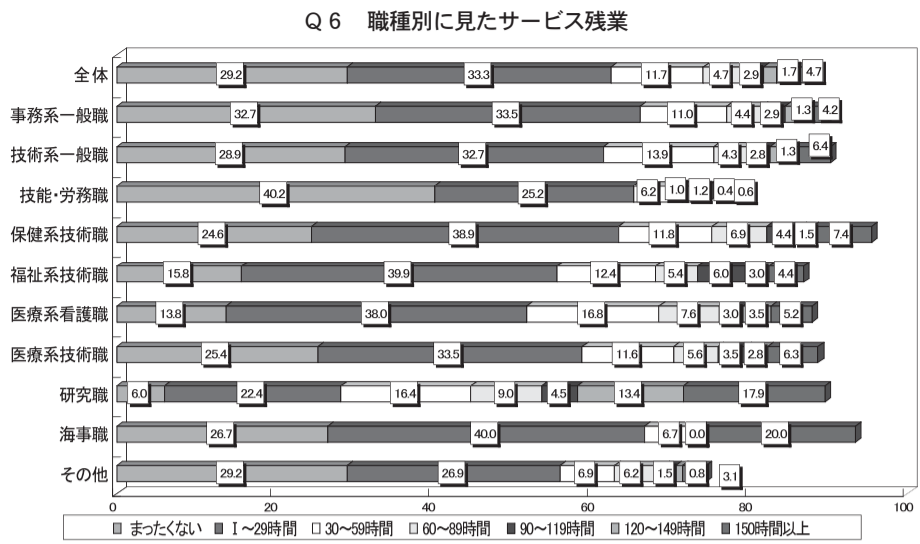
Q5 「年間の超勤」は、「59時間以下」(「まったくしない」含む)が最も多く(56.1%)、次いで「60～119時間」(20.2%)。「120～179時間」(8.2%)となっている。ここ数年似たような分布傾向ではあるが

超勤時間そのものは着実に低下傾向にあった。今回は極端な変化ではないが「180時間以上」のグループが微増、「まったくしない」が微減して超勤の縮減が足踏み傾向を示したことは気になるところ。



Q6 はそのうちの「未払い超勤(サービス残業)」だが、「あり」は全体で59.0%、約6割の組合員が未払い超勤をしており、昨年と大きな変化はなかった。職種別に見たのがグラフで、「まったくない」は、「事務系一般職」32.7% (昨年37.6%)、「技術系一般職」28.9% (昨年32.9%)、「技能・労務職」40.2% (昨年55.9%)、「保健系技術職」24.6% (昨年25.6%)、「福祉系技術

職」15.8% (昨年19.5%)、「医療系看護職」13.8% (昨年15.7%)、「医療系技術職」25.4% (昨年28.2%)、「研究職」6.0% (昨年10.4%)、「海事職」26.7% (昨年26.7%)、「その他」29.2% (昨年44.6%)となっている。「150時間以上」が、研究職の高さは相変わらずであるし、技術系一般職、保健系技術職、医療系技術職などで昨年より増えており、取り組みの強化が求められる。



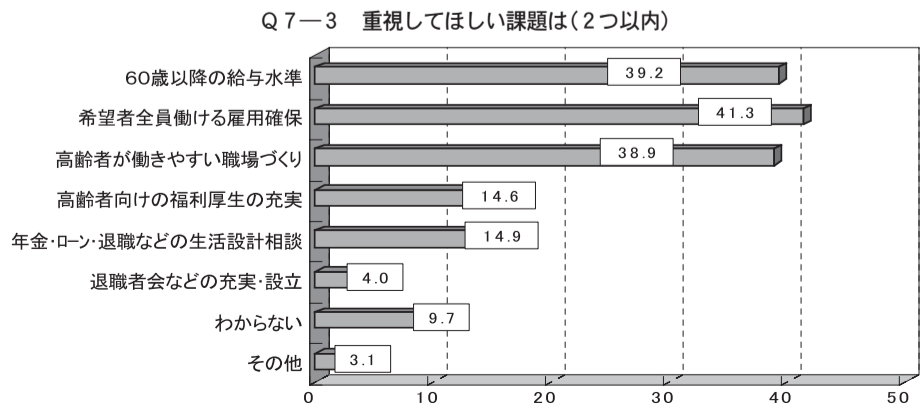
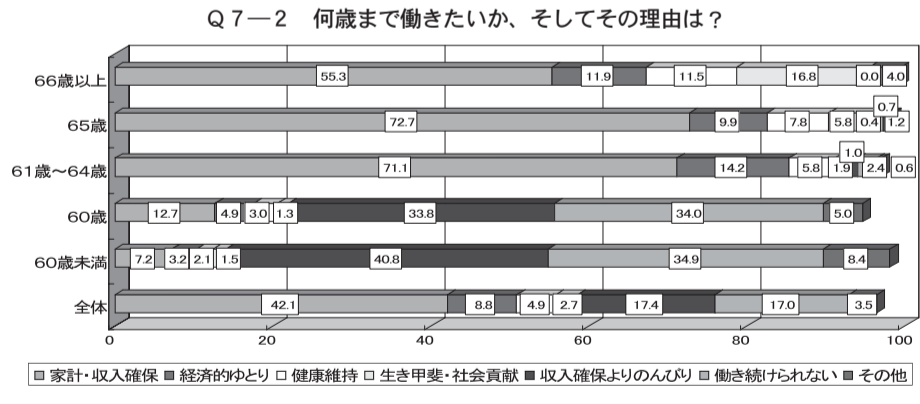
③定年延長問題

定年延長・何歳まで働きたい?…61～64歳が3割強

Q7 「定年延長問題」は、はじめての設問。年金支給開始年齢が2013年から段階的に引き上げられ、2025年に65歳になることに対応し、公務員の定年も段階的に65歳まで延長が行われる方向の中で、職場や組合員の中にどのような意見や気持ちがあるのかをつかみ、今後の制度設計に生かすため聞いてみた。

Q7-1は、そもそも自分の希望としては何歳まで働きたいのかを聞いた。「60歳まで」が3割、「61～64歳」という「満額支給まで」を望む人が3割強になっている。「65歳」が14.5%、65歳を過ぎて働きたいという人は3.5%、そして「60歳未満」が17.1%という数値になっている。

Q7-2では、その理由を聞いた。全体では「家計・収入確保」が4割を超えて最大だが、Q7-1とのクロスではそれぞれの傾向が明確になった。「65歳」「61～64歳」を希望する人は「家計・収入確保」が7割を超えている。「66歳以上」になると、「家計・収入確保」は少し減って5割超になり、「生き甲斐・社会貢献」(16.8%)と「健康維持」(11.5%)が、ともにほかに比べて最多になっている。



視してほしい課題を2つ以内で選んでもらった。結果はグラフのとおり、「希望者全員の雇用確保」「60歳以降の給与水準」「働きやすい職場づくり」の3つが多く、4割前後で並んだ。「給与水準」は当然だが、「雇用確保」「働きやすい職場」の高さは、それだけ多くの不安の反映と言える。

また、この設問に関しては多くのコメントも寄せられた。記述意見で最も目立ったのは、「若い人の雇用が大切」という意見である。若い世代から、率直に「職場にしがみつかず若い世代に道を譲るべき」「現役に給与・人事面でしわ寄せがないように」などの意見も寄せられているが、それ以上に目立つのは、当事者やもうすぐ当事者となる世代から「若年層の仕事奪いたくない」「若い人たちに迷惑

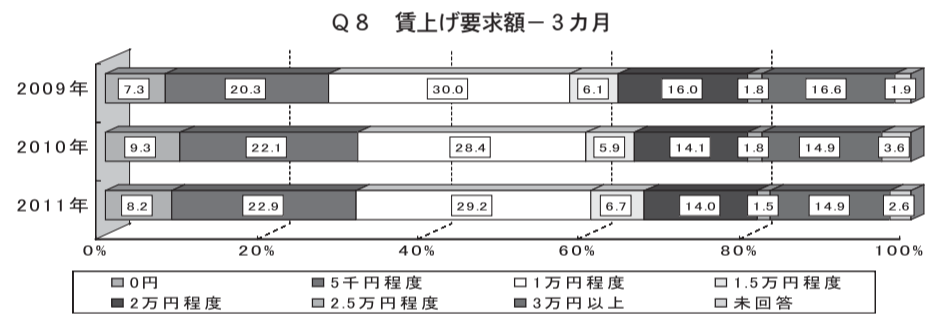
をかけるようになる」などの意見が多く寄せられていることである。問題の本質は、高齢社会の中で年金支給を遅らせ長く働いてもらおうという状況になっていることであり、決して個人の選択の問題ではない。しかし、世代間の対立のような気分が生まれて、高齢層が自身の引け目のような気持ちを抱えて後輩たちに向き合っていくという、何とも切ない構図にもなっている。世代間の対立にさせないように全体が討論・認識を深めていくことが強く求められている。

④春闘要求額と重点課題

2011春闘・賃上げ確保…要求額は56万円アップの10,514円

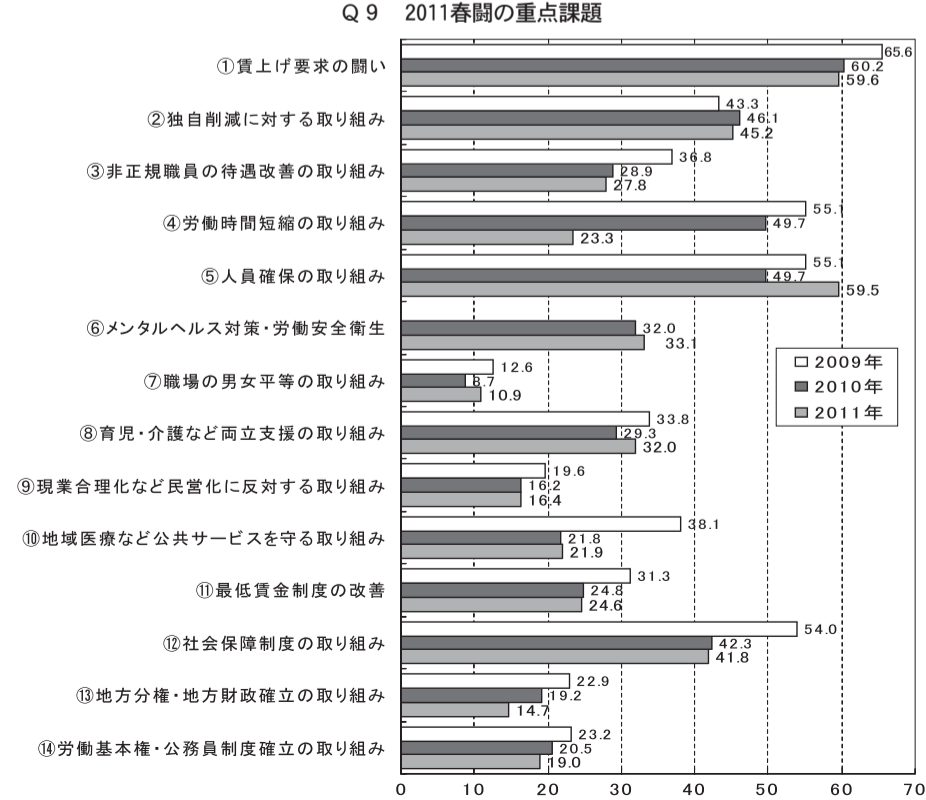
Q8 「要求額」の中央値は、昨年と比べると56万円アップして10,514円という数値となった。昨年は「要求額」調査に戻した2003年以降最低額となり、前年からの下げ幅も最も大きくなった。今回は、過去最低の昨年よりは少しアップはし

たがほぼ同水準といえる。ただ、回答分布の変化を見れば、「2万円以上」と、「0円」がともに減少しており、5000～15000円程度のゾーンが増えている。“多くは望めないだろうけど、もう少し何とかしてよ”という気持ちが増えているということだろう。



Q9 「春闘の重点課題」で挙げられた課題は、「賃上げ」「時短・人員確保」「独自削減」「社会保障」などの上位4項目は変わらないが、今回は回答項目を一部変更して「時短・人員確保」とセットにしてきた課題を「時短」と人員確保に分離してみた。結果は「時短」が前回より26ポイント以上減ったのに対して、

「人員確保」が前回より10ポイントも増加。トップの「賃上げ」とほぼ同じ高さになった。“とにかく人を!”という職場の切実さが明らかになったといえる。「メンタルヘルス・労働安全衛生」は前回から項目を追加したが、今回も33.1%で5番目に高くなった。



シリーズ 子ども・子育て新システム VOL.5

子どもは自ら「声」あげられない



今回は、市町村による「措置」ではなく、「子ども園」と保護者との直接交渉を交わす方式の問題点について考えます。

基本的には、市町村と「子ども園」の関わりが希薄になってしまうことによるさまざまな弊害が考えられます。

保育料が滞納された場合、「子ども園」から一方的に契約を解除される可能性があります。

ほかに色々と問題はありますが、それでも直接契約を主張する人たちは、「子どもは、自ら声をあげることができない」ということを忘れて

いるのか、考えていないのでしょうか。考えていないのでしょね。

【釧根地方本部発】昨年11月、労使協議が整わないまま、当局側が一方的に組織機構見直しに係わる部長制の導入案、それにあわせて職員定数の削減案を提案しました。

この経過を執行委員会や、3回の時間外集会などで報告し、組合員の声を聞きました。

また、道本部からは闘争指令で、組合旗掲揚のほか、単組としては10年ぶりの腕章着用を戦術を配置しました。

この独自の闘争が貴族に貴族を糧に今も頑張



全体討論で多くの意見が出された=1月15日

社会情勢、釧路市役所ユニオン青年部での取り組みを交えて話した。

分散会では、「財政難だから仕方ない」「不況のなか働けるだけまだまし」

「公務員バッシングや厳しい経済情勢から賃金要求自体に抵抗感」というアキラメの声の一方で、「賃金低く、趣味もガマン」

一時金で補填「いまの賃金で結婚できない」など、

いまま、社会保障制度の見直しが急ピッチで進められ、障害者制度改革や介護保険法改正、子ども・子育て新システムの創設が議論されている。

道本部社福評は、1月22日、自治労会館で第10回福祉集会を開き、これらの情勢認識を深めた。

集会では、内閣官房参事と政府・与党社会保障改革検討本部事務局長の峰崎直樹さんが、税と社

会保障の抜本改革」をテーマに講演した。

福祉集会

全世代の保障に転換

道消協・久保宇泰副会長が、「消防職員の団結権回復と組織化」の講演。また、単組の交渉を参考に、幹事会メンバーで構成詩

「団体交渉」を行い、交渉の流れや方法、雰囲気などを参加者に伝えた。

求の取り組みなど12本の発言で議案が補強された。最後に、牧野青年部長が「多くの不満や不安の声が出された。職場から運動を構築し『仲間の声』に依拠した運動を春闘期に全体で取り組もう」と集約した。

あいくみ 相原久美子の国会だより



政権交代後、生活保護世帯の母子加算復活、子ども手当、高校無償化、農業個別所得保障。過去の負の遺産であった水俣被害者救済、シベリア抑留者給付金などの実施。

国民の声に応えるスタートに 国会で補助金の一括交付金化と、今までの政権とは違う「国民の生活」や「地方」を視点とした政策転換に着手しました。

主張する大切さ痛感



職場だより

子ども・子育て新システム

道本部は1月17日、子ども・子育て新システムの詳細設計に関する、市

子ども・子育て新システム 市町村に詳しく伝わっていない

道本部は1月17日、子ども・子育て新システムの詳細設計に関する、市

最終的には議案取り下げまで追い込むことができ

この間の取り組みで、組合として主張すべきことは毅然として主張するとい

昨年末に開いた定期大会=12月15日

【木村としあき】さん 今日この頃です。

道本部学校 詳細は所属の組合に！ 社会福祉・衛生医療 コース

とき 2月19日(土) 13:00~ 20日(日) ~15:00 ところ 自治労会館 3F 中ホール 「労働組合ってなぜ必要？」などを参加、お待ちしております！